

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画／後期基本計画における重点施策(7-1-1-2)情報公開を積極的に推進するためには、全調査票を回収し、正確な統計データを得ることが大前提であるため			
活動指標	指標	a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	b	市報への調査別掲載回数	c		d	
	数値	目標	100%	目標	2回	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
調査票の回収率	%	98.0 %	98.0 %	95.0 %
		98.0 %	98.0 %	95.0 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	%	100 %	100 %	100 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 市報への調査別掲載回数	回	2 回	2 回	3 回
		100.0 %	100.0 %	150.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えて来ている
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起こしを積極的に行う 被調査者の理解を得るための広報活動を行う

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

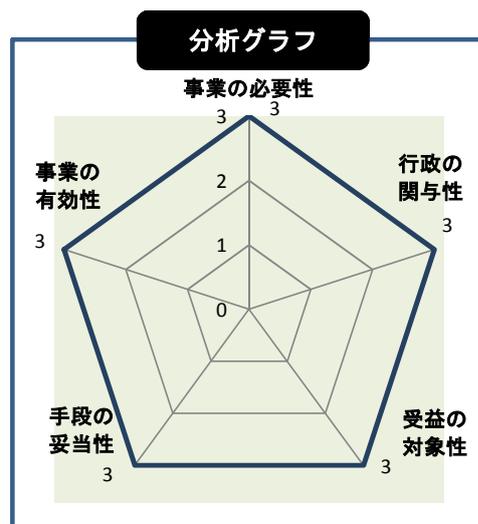
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		5,000	11,351	17,199	1,971
うち経常経費		276	391	203	38
財源内訳	国費				
	県費	4,973	11,197	16,614	1,911
	市債				
	その他				
	一般財源	27	154	585	60
うち経常		27	154	3	
事業費に係る人件費		3,396	3,413	5,256	1,720

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
統計法第2条等により、引き続き行政機関を経由して調査を実施するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の把握・分析は必要不可欠であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 調査結果は、国・県・市町村で行う行政の基礎資料として利用されるほか、幅広い分野で利用されているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 全調査票を回収するためには、未回収の調査票を、指導員又は市職員が督促活動することが適切な手段であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 回収率が9割以上に達しているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	法令による事務